

第 3 章

重点プロジェクトの進捗状況

個別目標の中から、他の施策より優先的に取り組むことが必要な施策や着実な進展が求められている事項について設定した「重点プロジェクト」の進捗状況を報告します。

1

里山の保全・活用モデル事業の推進(重点プロジェクト①)

【 中心となる担当課 : 都市整備課 】

農家や地元の人々の暮らしの中で育まれてきた樹林地、農地、水路、歴史・文化財などが共存する里山環境を守るために、先進的な事業を展開し、農業従事者と周辺住民との交流、住民による樹林地の維持管理、新鮮な農作物の供給、高齢者の生きがいづくり等につなげていきます。

平成 19 年度実施状況

市の豊かな自然を形成している里山は、多くの生き物が生息し、自然の営みと人々の生活が調和したかけがいのない貴重な場所です。

市では、モデル地区に設定した結縁寺池周辺において、周辺住民、NPO 団体が協力して散策路や蓮田を整備・維持管理するとともに、農業を通じて人々が生活し、育まれてきた自然である「風景・自然・文化の保全と活用」という一体的な里山保全・活用事業を進めてきました。

平成 19 年度は、結縁寺地区に隣接する都市緑地での森林の保全・活用事業を実施する予定でしたが、引継ぎの関係から実施できませんでした。

その他事業として、そうふけの森において、地権者、市民を募集して竹林の伐採・枯れ木の除去作業や、NPO 団体の協力による除去木を利用したバイオスタ作りを実施しました。また、農業従事者へ支援を行い、協力した保全に取り組むとともに遊休農地の解消、作業路の整備を進めました。



結縁寺前の池の蓮田



そうふけの森の維持管理活動

今後の展開

市では、里山の保全と活用に向けて取組みを進めていますが、各主体が協働した積極的な推進が望まれています。

今後も、結縁寺地区をはじめとした市内の里山環境について、農業従事者や周辺住民と協力・連携を図りながら保全活動を進めます。また、市民、NPO 団体やボランティアとともに維持管理活動や里山を活用した観察会などを実施し、市内に残る里山環境の保全・活用を充実していきます。

2 生物モニタリング調査の実施(重点プロジェクト②)

【 中心となる担当課 : 生活環境課 】

谷津田環境をはじめとした貴重な自然環境を守っていくため、市内に生育・生息するさまざまな生き物を毎年モニタリングし、地域の自然環境や変化を把握していきます。また、市民が生き物とふれあうことで、自然への関心や保全への理解を深める機会を創出します。

平成 19 年度実施状況

市民が調査員となり、調査を通じて、環境と生き物の結びつきを理解し、自然の豊かさや都市化の状況などの変化を把握しました。

平成 19 年度の調査結果は、「身近な生き物マップ(魚類・両生類編)」として取りまとめました。調査対象とした 6 種は市内の広い範囲で確認され、ドジョウやトウキョウダルマガエルの分布から、市内には比較的自然度の高い水田環境が多く残されていることが分かりました。

しかし、平成 16 年度の結果と比較すると、対象種の確認数は全て減少傾向にありました。

今後の展開

調査を終えて、「家族と一緒に楽しむことが出来た」、「子供に自然を感じてもらった良い機会になった」、「自然にふれあえて、新たな発見などが出来た」などの意見が寄せられました。今後も、市民に自然や生き物にふれあえる機会を創出し、自然環境の保全意識の高揚を図っていきます。

■ 調査概要

項目	内容	
調査期間	平成 19 年 7 月 21 日 ～ 8 月 31 日	
調査対象	魚類 (3種類)	ヨシノボリ類、ドジョウ、 タイリクバラタナゴ
	両生類 (3種類)	トウキョウダルマガエル、 ウシガエル、アマガエル
参加人数	105 名	



平成 19 年度版 身近な生き物マップ (魚類・両生類編)

■ 平成 20 年度の予定

項目	内容	
調査期間	夏季	7 月 19 日～8 月 31 日
	冬季	12 月下旬～1 月上旬
調査対象	鳥類 (夏季)	ツバメ類、サギ類、 シジュウカラ、カワセミ
	鳥類 (冬季)	カモ類、ジョウビタキ

3

町営塵芥焼却場跡地の環境調査の推進(重点プロジェクト③)

【 中心となる担当課 : 生活環境課 】

町営塵芥焼却場(竹袋焼却場)は、現在、焼却場・廃棄物の埋立地となっていますが、埋立てされた廃棄物は現存し、廃棄物の流出や地下水への^{しみぬつ}滲出などといった周辺環境への影響が懸念されています。周辺住民への不安を取り除くため、水質や土壌の環境調査を実施し、将来にわたり周辺環境を保全していきます。

平成 19 年度実施状況

焼却場跡地場内の観測井のうち、地下水が確認できる井戸(6本)、場外の観測井(5本)、湧水2箇所、池1箇所、既設井戸1箇所の水質調査と、臭気及び湧出ガス調査を4箇所で実施しました。

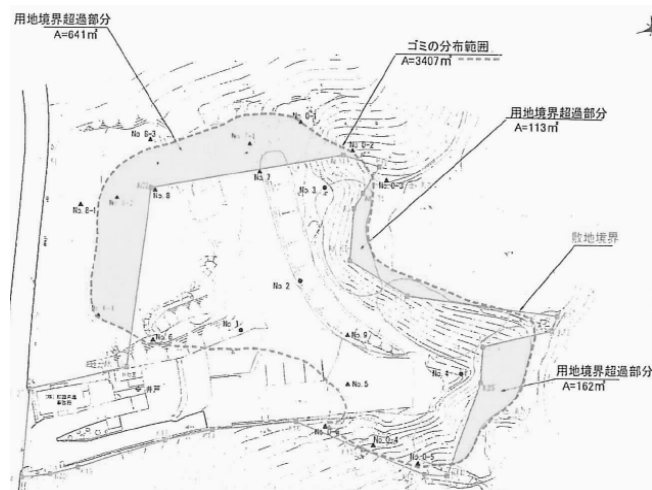
平成 19 年度の臭気及び湧出ガス調査では、場内の観測井(No.3、No.6、No.8)において、臭気の基準値を超過する値が検出されました。また、水質調査では、観測井(No.7)において、環境基準を超過するほう素が検出されました。

なお、その他の観測井等からは、基準を超過する項目はありませんでした。

さらに、平成 14 年度から実施してきた「竹袋焼却場跡地環境調査」の内容を踏まえ、焼却場跡地の環境改善に向けた計画を検討しました。



調査風景



竹袋焼却場跡地 廃棄物分布範囲

出典:平成 19 年度竹袋焼却場跡地環境調査業務委託報告書

今後の展開

敷地周辺の将来的な環境保全のため、モニタリング調査を継続実施し、経年変化を把握していきます。

4 生ごみ減量堆肥化の推進(重点プロジェクト④)

【 中心となる担当課 : 生活環境課 】

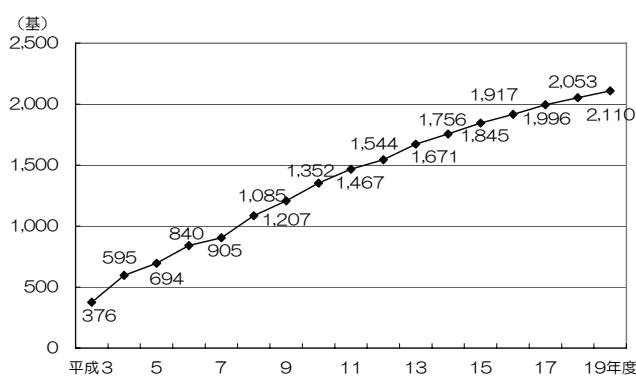
家庭から出る燃やせるごみは、ごみの総排出量の大半を占めています。その中でも生ごみの割合は大きく、ごみの排出量を減らしていくためには、家庭でできるごみの減量化・資源化を普及するとともに、生ごみの堆肥化を積極的に進めていく必要があります。

平成 19 年度実施状況

市では、これまでに生ごみ処理容器などを購入した家庭への補助金交付を継続実施し、「生ごみ処理容器等購入費補助金制度※」に関する PR を広報いんざいやホームページ等を通じて行ってきました。

平成 19 年度は、57 基の購入補助を行い、設置基数(累計)は 2,110 基になっています。

《生ごみ処理容器等購入補助基数》



資料:生活環境課

今後の展開

生ごみ減量化の取組みは市民に徐々に広がっていますが、日常生活の中での一人ひとりのごみの減量意識と行動を促進していくことが必要です。

広報やホームページ等を通じて生ごみ処理容器等の普及を図るとともに、生ごみ処理機でできた生成物の回収や、剪定枝等のチップ化の促進を検討していきます。

■ コラム 生ごみ処理容器等設置費補助制度

生ごみ処理容器などを購入した世帯に、補助金を交付しています。

◆ 補助金額

[生ごみ処理機]

購入額の2/3に相当する額を補助。
(ただし、限度額は40,000円とする)

[生ごみ処理容器]

購入額の2/3に相当する額を補助。
(ただし、限度額は3,000円とする)



例:電動生ごみ処理機



例:生ごみ処理容器
(EM 容器)

【 問い合わせ先:生活環境課 クリーン推進班 電話:0476-42-5111 内線 362~364 】

5

印西市環境マップの作成(重点プロジェクト⑤)

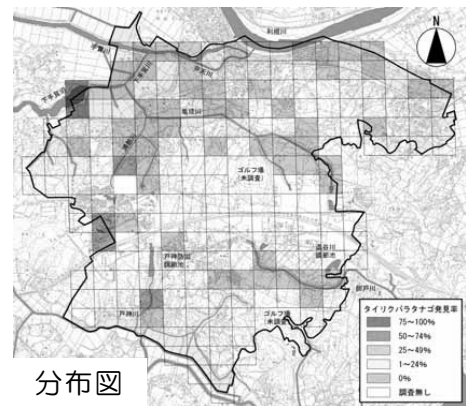
【 中心となる担当課 : 生活環境課 】

本市には、樹林地や農地、水辺、歴史文化財などの環境資源が残されており、市内の特徴をもっと知りたいという声が聞かれています。市民からの情報を集積するとともに、マップの作成を通じて市民・事業者等への情報提供、活用を目指していきます。

平成 19 年度実施状況

■ 身近な生き物マップの作成

生物モニタリング調査を通して市内全域の魚類・両生類の生息状況を把握し、分布結果を「身近な生き物マップ(魚類・両生類編)」として取りまとめました(重点プロジェクト②参照)。また、公民館や学校等の関係機関へ提供し、環境学習への活用を依頼しました。



分布図

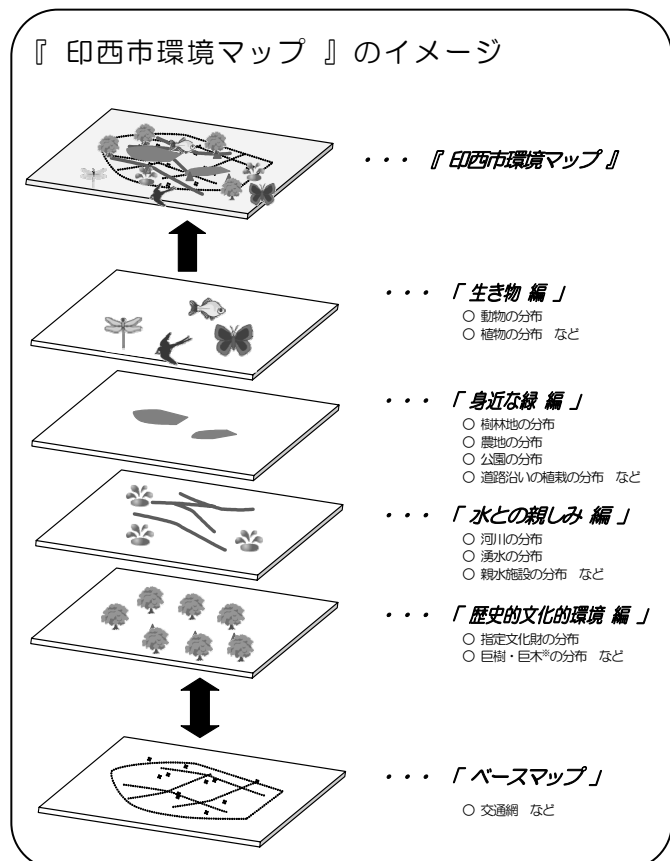
平成 19 年度版 身近な生き物マップ
(魚類・両生類編)

■ 環境情報の集積

これまで、広報いんざいを通して市内に残された巨樹・巨木林の情報を募集しましたが、平成 19 年度は、現在得られている情報を基に現地調査を行いました。

今後の展開

これまでに集積した市内の環境情報を、市民が活用しやすい形で広報紙やホームページ等で公表していきます。



6 印西市環境行動指針の作成(重点プロジェクト⑥)

【 中心となる担当課 : 生活環境課 】

日常生活や事業活動などの環境への負荷により、地球温暖化やオゾン層の破壊などの環境問題は地球規模にまで発展しています。環境への負荷を減らすため、環境にやさしい行動をとることが求められており、市民・事業者は自ら意見やアイデアを出し、環境行動指針の作成につなげます。

平成 19 年度実施状況

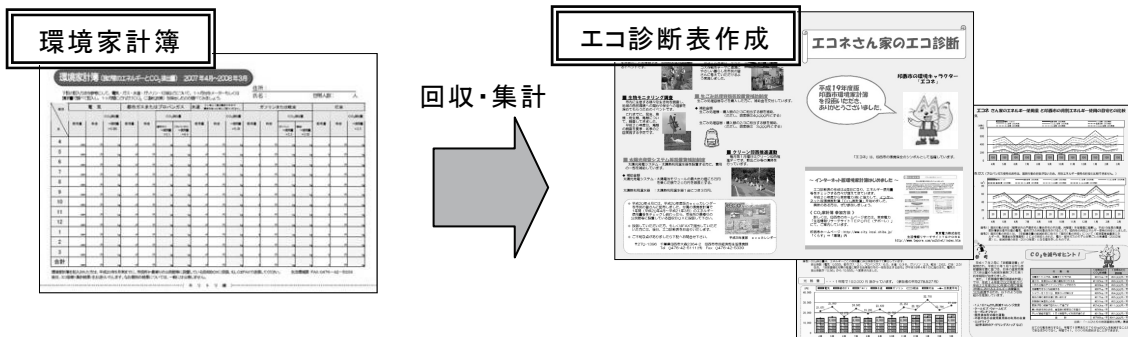
平成 18 年度に引き続き、「環境推進市民会議」において行動指針の内容等を検討しました。カレンダー形式の環境行動指針(eco カレンダー)を作成し、全戸配布することで普及啓発を図りました。



平成 20 年度版ecoカレンダー
印西市環境行動指針(市民編)

また、eco カレンダーに付いている環境家計簿の提出世帯に対して、年間の温室効果ガス排出量をグラフ化したエコ診断表を作成しました。

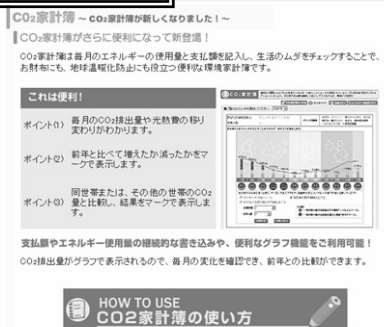
(平成 19 年度版回収件数:46 件、提出世帯の年平均二酸化炭素排出量:4,627kg)



今後の展開

平成 20 年度は、環境推進市民会議・事業者会議を開催し、「次期印西市環境行動指針」の作成に向けて検討を進めます。なお、平成 20 年 4 月より東京電力(株)と協力して、インターネット版環境家計簿「CO₂家計簿」を開始し、eco カレンダーと共に市民の環境の負荷低減に向けた行動につなげていきます。

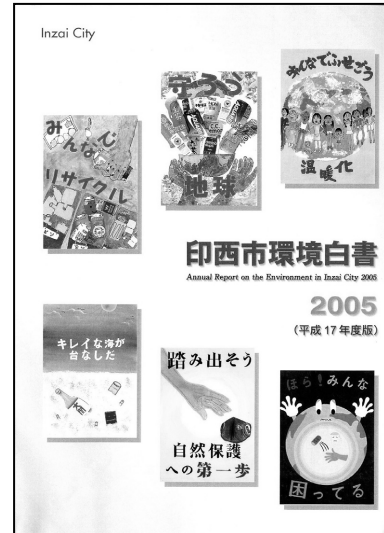
CO₂家計簿



東京電力株式会社
生活情報リサーチサイトTEPORE
<http://www.tepore.com/co2diet/index.htm>



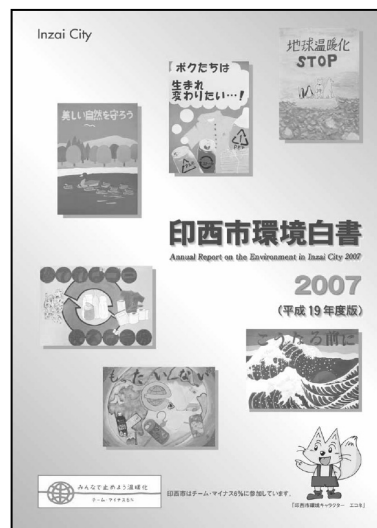
平成 16 年度版



平成 17 年度版



平成 18 年度版



平成 19 年度版